



# Column

## 畜産振興は少子化対策？

松久 勉

最近では、各新聞の生活欄を中心に少子化問題や子育てがテーマに取り上げられることが多い。政府では、厚生労働省を中心に、「エンゼルプラン」(平成6年)、「新エンゼルプラン」(平成11年)を策定し、子育てと仕事の両立支援(特に保育に関する施策)を実施してきている。最近では、既婚者の出生率が低下している現状を踏まえて、平成14年9月に「少子化対策プラスワン」を策定し、積極的な少子化対策(「次世代育成支援」)を実行しようとしているところである。

農林水産省では、平成12年に少子化対策推進懇談会を設置し、今後の少子化対策の基本方向を検討して、13年3月に「農林水産業・農山漁村における少子化対策推進ビジョン」を取りまとめた。このなかで各種の少子化対策が示されているが、対策の一つに「少子化についての農林漁業者・関係団体の関心の高揚」がある。この背景として農山漁村では若者不足や結婚難の方がより深刻な問題となっており、夫婦当たりの子どもの数が都市部より多いこともあって、少子化に対する危機感が薄いと考えられる。

農山漁村で少子化問題の関心が薄いと指摘

したが、農業関係の研究面での「少子化問題」となるとほとんど実績がないのが現状である。私も出生率の計算等は行っているが、「少子化問題」で論文を書くことにはかなり難しいのが現状である。ただし、農業センサスの分析からいくつかのおもしろい結果が得られたのでその一例を紹介したい。

農家における出生率の規定要因として経営部門による差があるかどうかを検証するために、経営組織別出生率の計算を行った。結果を表に示したが、農家平均と比較して、施設野菜単一経営でやや低く(ここには示さなかった露地野菜単一経営、果樹類単一経営も施設野菜単一経営と同程度で、園芸作は平均よりやや低い)、酪農単一経営および肉用牛単一経営で高くなっている。同じ畜産でも、養豚単一経営は農家平均を下回っており、酪農、肉用牛という大家畜畜産経営での出生率の高さが際だっている。今回は、2000年の数値しか得られなかったが、農家世帯員に占める14歳以下人口の割合が酪農単一経営では他の経営組織よりも非常に高く、ここからも出生率が高いことがうかがわれる。

酪農など大家畜畜産経営で出生率が高い要因は何であろうか。毎日の搾乳作業等により夫婦が共働きする農家が多いなどの就業面の要因や動物に触れ合うことの効果などが考えられるが、はっきりした要因はわからない。しかし、大家畜畜産農家が全体的に出生率が高いのであれば、大家畜畜産農家の増加が農家全体の出生率上昇につながるだろうし、「豊かな子育て環境」としての農山漁村を考える面からも家畜のいる風景は必要と思われる。こう考えると、畜産振興は一種の少子化対策になりえるのではないかと思われる。

表 経営組織別農家の出生率(2000年)

(単位:人)

農家計	稲作単一経営	施設野菜単一経営	酪農単一経営	肉用牛単一経営	養豚単一経営
1.56	1.54	1.51	1.78	1.76	1.51